

1 党・中央の動き

李総理が国務院常務会議を開催

●7日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。ポイントは以下のとおり。

- (1) 雇用対策・起業支援：安定成長とは雇用の安定であり、雇用・起業促進を強化する。
 - － 雇用確保を目的とする職業訓練補助の実施地域における失業保険金の支払い準備残高^(注1)を、24か月から18か月分に緩和する。
 - － 卒業後2年間未就職の大卒者等及び登録失業若年者を雇用創出補助^(注2)の対象に加える。
 - － 担保付起業ローンの借入者が感染症による困難に陥った場合は返済期間を1年間延長する。
- (2) 消費と投資需要の喚起策：需要不足は現在の突出した矛盾点である。市場の期待を高める。
 - － 大学、病院、地下共同溝、新型インフラ等の分野及び中小零細企業等の設備購入及び更新・改造への新規貸出に対し、中央財政から2年間、2.5ポイントの利子補給を行う^(注3)。
 - － 教育、文化旅行、衛生健康、養老保育、宿泊飲食等の業種への貸出を支援し、社会サービス分野の消費と投資を拡大させる。
- (3) 企業のイノベーション支援策：企業のイノベーションを支援するための段階的な減税政策を実施する（期限：本年12月31日）。

- ハイテク企業の今年第 4 四半期の設備購入費は、一括して当年に損金計上（即時償却）し、更に 100%の追加控除を認める。
- 研究開発費について 75%の追加控除を適用している業種は、今年第 4 四半期の追加控除比率を一律 100%に引き上げる^(注 4)。
- 企業が出資している研究機関等の基礎研究支出に対し、即時償却と追加控除を認める。

(4) 地方專項債の更なる活用：地方政府が 2019 年から繰り越している 5,000 億元の地方專項債発行枠を法令に基づき活用する。このうちの 70%を地方政府が発行し、30%を中央に戻した上で成熟したプロジェクトの多い地域に傾斜配分する。各地は 10 月末までに発行を完了させる^(注 5)。

(注 1) 失業保険料等の収入と失業保険金等の支出の差額であり、各地方で管理されている。

(注 2) 5 月下旬の 6 分野 33 項目の経済支援策では、今年卒業予定の大卒者を採用する企業を対象に雇用創出補助を支給することとされていた。

(注 3) 申請期限は今年 12 月 31 日まで。

(注 4) 製造業等の追加控除比率は既に 100%となっている。

(注 5) 2022 年当初の 3.65 兆元の地方專項債については、6 月までの発行と 8 月までの使用完了が求められていた。

2 不動産開発関連

鄭州市が「保交楼（建物引き渡し確保）」問題解決に向けた措置を決定

●6日、河南省鄭州市は、工事が中断している全ての物件について、10月6日前までの工事再開を目標に行動計画を定めた。全国初の系統的に実行方法を明示した計画となる。

●対象の72件に対し「1棟、1政策、1専門チーム、1銀行」方式を取り、第三者による監査及び資金調達策を講じて、不動産企業の資金難緩和と建設再開を後押しする。具体策は以下のとおり。

- － 鄭州市救済基金^(注1)の活用：第1弾として中断プロジェクト8件に43億元を投入。第2弾の対象プロジェクトを早急に選定し、9月末までに50億元超を投入、10月中旬までに融資を完了する。
- － 人材公寓^(注2)策の適用：デベロッパーが在庫として抱えている竣工済み分譲物件に対し、市と地産集団（国有独資）が人材公寓として年内10万戸を買上げ、デベロッパーはその販売資金を「保交楼」建設に充てる。
- － 「保交楼」特別貸出の実施：市、地産集団、住建部、国家開発銀行の連携により、第1弾として50億元の貸出を緊急に行う。

（注1）8月に鄭州国家中心都市産業発展基金（2019年9月設立）を母体として設立した100億元の不動産救済基金。

（注2）鄭州市が各種人材の誘致策として2018年5月に建設を決定。市政府又は人材雇用団体（大学、研究機関、大規模人材雇用企業等）が主な建設計画の主体。原則的に住居の賃貸のみとし、販売は行わない。

太原市がデベロッパーを名指しして工事開始を要求

●9日、山西省太原市は、今年6月にデベロッパー41社に対して「工事開始督促通知書」を発行し、予定通りに工事を開始していない土地計56件に対し、早急に工事を開始するよう要求したと発表した。太原市計画・自然資源局のサイトに、恒大集団、富力地産、融創など41社の社名、土地用途、面積、所在地等の具体的な情報が公開された。

恒大集団が「保交楼」案件の建設状況を発表

●12日、恒大集団(Evergrande)は、全国の「保交楼」プロジェクトの建設状況を発表した。現在、706件の「保交楼」プロジェクトのうち、668件が既に工事を再開（うち606プロジェクトが通常の建設水準に到達）、未再開の38件については、9月30日までに完全に工事を再開するとした。

3 旅行関連

中秋節期間の旅行者数及び観光収入の状況

●12日、文化旅游部は、2022年の中秋節連休（9月10-12日）期間中の国内旅行者数は延べ7,340万9,000人（前年同期比▲16.7%）、国内観光収入は286億8,000万元（同▲22.8%）と発表した。コロナ前の2019年同期と比較すると、国内旅行者数は▲27.4%、国内観光収入は▲39.4%となった。

（注）コロナの影響で、友人や親族の訪問、アウトドアレジャー、郊外観光、農村観光などの地元旅行が主流となり、消費単価が落ち込んだ。

1. 概況・マクロ経済政策

□7日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。会議では、雇用対策・起業支援、消費と投資需要の喚起策、企業のイノベーション支援策、地方专项債の更なる活用の各項目について、具体的な措置を決定した。（9/9 人民日報 p1）（詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が国務院常務会議を主宰」を参照）

□8日、南京にて 2022 年全国「专精特新」*中小企業発展大会が開催され、劉鶴・国務院副総理鶴がビデオ方式で開幕式に出席し、習近平・国家主席の祝辞を代読した。習主席は、「中小企業は多くの家庭とつながっており、イノベーション推進、雇用促進、民生向上のための重要な力」として、各級党委員会と政府に対し、発展のための環境作りやイノベーション支援強化、財産権の保護強化等により、より専門的で新しい中小企業の出現を刺激すべきと要求した。（9/9 人民日報 p1）*「专精特新」は「専門化・精密化・特徴化・斬新化」という 4 つの優れた特徴を持つ企業のこと

□9日、国家統計局が 8 月の物価統計を発表。8 月の CPI（消費者物価指数）は前年同月比 2.5%上昇、上昇幅は前月より 0.2 ポイント縮小した。8 月の PPI（工業生産者物価指数）は前年同月比 2.3%上昇、上昇幅は前月より 1.9 ポイント縮小した。（9/9 国家統計局）

□12日、李克強・国務院総理は国務院特別会議を主宰し、8月31日の国務院常務会議での決定を受けて 16 の省・自治区・直轄市に派遣した、2 つの監督・公務チームによる各地の経済基盤安定維持に関する状況報告を聴取した。李総理は、「監督・公務活動チームは、『オンライン』状態を保ち、政策の実施、特に消費拡大と投資増加の問題をフォローアップし、調整する必要がある」、「第 3 回目の監督・公務チームをできるだけ早く派遣する」等と述べた。（9/13 新華社）

2. 財政

□8日、財政部と緊急対応部は、四川省甘孜県蘆亭県で発生したマグニチュード 6.8 の地震に対する救援活動を支援するため、再度中央自然災害救援基金 1 億 5,000 万元を計上した。5 日に計上した 5,000 万元と合わせた総額 2 億元を、被災者救助・移転、死者慰問、排水・危険物除去等の緊急処理、二次災害の可能性調査・緊急是正などの業務に充てる。（9/9 第一財經）

□11日、新華社が国家税務総局からの情報として報道したところによると、今年 6 月－8 月の期間、約 355 万 3,000 台の車両が車両購入税減税政策の恩恵を受け、累計 230 億 4,000 万元の車両購入税が減税された。（9/11 新華社）

3. 金融・為替

□9日、人民銀行と銀行保険監督管理委員会は、2022 年の国内のシステム重要度銀行評価において 19 行を認定した。国有商業銀行 6 行、株式制商業銀行 9 行、都市商業銀行 4 行で、システム重要度の点数が低いものから順に 5 つのグループに分けられており、最重要グループは、工商銀行、中国銀行、建設銀行、農業銀行の 4 行。（9/11 新華社）

4. 貿易・海外直接投資

□9日、商務部は、福建省廈門市で開かれた「中国国際投資貿易商談会」で、海外企業の対中投資のガイドラインとなる 2022 年版「中国外商投資指引」を発表した。21 年版をベースに各章を改良したもの。詳細は現時点で未公表。（9/10 中国新聞網）

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□6 日、韓正・国務院副総理は、ドイツ化学大手 BASF が広東省湛江で投資している BASF(広東)統合生産拠点プロジェクト全面建設・第 1 機装置稼働式に、テレビ電話形式で北京から出席するとともに、同プロジェクトの全面的始動を宣言した。プロジェクトの投資総額は約 100 億ユーロで、ドイツ企業の中国における最大投資規模の単体プロジェクト。2019 年 11 月に始動した。主に年間生産量 100 万トンのエチレンとその下流の加工装置が含まれている。広東省の拠点は、BASF の単独出資の生産拠点としては欧州 2 拠点に次ぐ世界 3 位の生産規模となる。(9/7 人民日報 p1)

□6 日、河南省鄭州市は、「保交楼」強力攻略特別運動動員会議を開催すると共に「保交楼特別行動実施計画に関する通知」を公表した。現在工事が中断している 72 プロジェクトに対し、「1 棟、1 政策、1 チーム、1 銀行」方式で資金調達策を講じ、10 月 6 日までに全ての工事中断物件の全面的・実質的再開を確保することを目標とした。(9/8 第一財經、9/9 河南商報)(詳細は「2 不動産開発関連」の「鄭州市が『保交楼(建物引き渡し確保)』問題解決に向けた措置を決定」を参照)

□6 日、中国企業連合会及び企業家協会は、2022 年の中国企業上位 500 社を発表した。売上高の上位 3 位は国家电网、中国石油天然ガス集団、中国石油化工集団となり、売上高 1 兆元を超えたのは 12 社となり、昨年より 4 社増加した。500 社の総売上高は初めて 100 兆元を突破し 102.48 兆元となり、初めて 100 兆元の大台を超えた。(9/7 新華社)

□7 日、中国工商業聯合会は、2022 年中国民間企業上位 500 社のリストを発表。京東集団、アリババ、恒力集团有限公司が上位 3 位にランクインし、上位 5 位までにランクインした民営企業の営業収入はいずれも 6,000 億元を上回った。昨年首位の華為投資ホールディングスは 5 位となった。500 社の総売上高は 38.32 兆元となり、前年比 9.1%増となった。上位 10 社に入った業種はインターネット関連、石油・石炭加工、非鉄金属、IT、不動産等となった。(9/7 新華社、9/9 人民日報 p2)

□7 日、香港司法機構はウェブサイトにて、債権者 1 名が香港高等裁判所に融創中国(Sunac China)に対する清算申請を提出しており、11 月 16 日に聴聞を行うとの公告を発表。これに対し、融創側は、今のところ清算申請は同社に届いていない、現段階で債権団の顧問と暫定再建計画について積極的な意思疎通を開始しており、2022 年内に再建計画を一般に公表する予定であると表明した。(9/8 鳳凰網)

□7 日付第一財經の報道によると、本来貿易最盛期の第 3 四半期に、遠洋コンテナ運賃が下落傾向にある。2 日の上海輸出コンテナ運賃指数は、前月比 10%減の 1FEU*あたり 2847.62 ドルで、中国から北米西海岸へのコンテナ船の運賃は、3,959 ドル/FEU で、週の下げ幅としては過去最大の 1,175 米ドルの下落となった。とはいえ、コロナ前の 1000-1500 ドル/FEU の平均値水準と比較すれば、依然高水準を保っている。(9/7 第一財經)*FEU は、40 フィートの海上コンテナに換算した荷物の量を表すもの

□8 日、国家インターネット情報弁公室は、国民・法人・その他組織の正当な権益を保護し、国家の安全および公共の利益を守るためとして「インターネット情報コンテンツ管理行政法執行手続規定」を改訂し、「インターネット情報部門行政法執行手続規定(意見募集稿)」を作成、パブリックコメントを募集すると発表した。意見募集は 10 月 8 日まで。(9/8 CCTV)

□8 日、国務院は「過剰包装管理の更なる強化に関する国務院総局の通知」を発表、2025 年までに、商品の過剰包装に関する法規を整備し、業界管理レベルを大幅に向上させ、商品の過剰包装の処理能力を大幅に強化する、月餅、粽、茶葉等の重点商品の過剰包装を効果的に抑制し、人々の満足感を高めるとした。(9/9 人民日報 p2)

□9 日、中国自動車工業協会は、8 月の自動車販売台数が 238 万 3,000 万台(7 月比+2.4pt)で前年同期比 32.1%増だったと公表。うち、乗用車販売台数は 212 万 5,000 台で同 36.5%増(7 月比▲3.5pt)と、3 ヶ月連続 2 桁増の高い伸びを維持。商用車販売台数は 25 万 8,000 台で同 4.0%増(7 月比+25.5pt)と、21 年 4 月以来の前年同月比プラス成長を実現した。新エネルギー車の販売台数は 386 万台で同 110%増だった。(9/9 新華社)

□9 日、大手デベロッパーの碧桂園(Country Garden)は、2022 年第一期中期手形の募集説明書を発表、3 年物 15 億元の発行を計画しており、国有の信用保証機関である中国債券信用増投資有限公司が初めて民間デベロッパーの発行する債券を保証する。(9/9 証券日報)

□10 日、国家版權局、工業情報化部、公安部、国家インターネット情報弁公室は、共同でインターネット上の権利侵害・海賊版を取り締まる「劍網 2022」

特別行動を9月－11月の間実施すると発表した。文献データベース、ショート動画、オンライン文学等の重点分野での取締展開、オンラインプラットフォームとオンラインビジネス新業態の著作権への監督・管理強化を行う。今回は18回目となる。(9/10 CCTV)

□12日、恒大集団(Evergrande)は、「保交楼」操業再開会議を開催し、現有の「保交楼」プロジェクト706件のうち、既に668件が工事を再開しており、未再開の38件は9月30日までに工事を再開すると発表した。(9/13 証券時報)(詳細は「2 不動産開発関連」の「恒大集団が「保交楼」案件の建設状況を発表」を参照)

6. 農業・農村

□9日、国家発展改革委員会と商務部消費促進司は、養豚企業及びと殺企業と豚肉市場の価格安定に関する会議を開催。現在養豚一頭当たりの平均利益は過去平均を大幅に上回っており、更に豚肉価格が上昇すれば後期の価格が大幅下落する恐れがあり、業界の健全な発展に不利であるとして、業界に自律的な調整と価格安定業務を求めた。(9/9 上海証券報)

□13日、国家発展改革委員会は、豚市場における供給保障、価格安定作業の着実な実行のためとして、今年第2回目の豚肉の国家備蓄を放出すると明らかにした。(9/9 国家発展改革委員会)

□13日、国家発展改革委員会、国家食糧物資備蓄局、財政部、交通運輸部、農業農村部等部門が共同で「2022年秋収穫穀物買付業務の適切な実施に関する通知」を発表し、各地方に対し公開・透明かつ秩序ある市場環境作りと、倉庫容量、資金、輸送能力などの保障業務に真剣に取り組み、多様な主体の参入を積極的に誘導し、市場売買の活力を喚起することを要求した。(9/14 光明日報)

7. 環境・エネルギー

□雲南省は今年7月から8月にかけての降水量が前年比25%～36%減少した。予測では9月は例年に比べて約10～25%減少、第4四半期の降水量は通常第1－3四半期のわずか12%～23%であることから、電力供給がひっ迫する恐れが出てきた。これにより、電解アルミニウム産業が再び生産限界に直面する可能性が出ており、政府電力供給部門より「各企業は9月14日より10%の生産制限を行うこと」との通達が出された。(9/14 金融界)

8. 主要国・地域との経済関係

□7日、栗戦書・全人大常務委員長は、ロシア・ウラジオストクでの第7回東方経済フォーラム全体会議に出席、「世界の多極化プロセスを推進し地域協力の新たな一章を開く」と題する挨拶を実施。北東アジアは今世界で最も活力のある地域の一つであり、グローバル発展イニシアチブを実行に移し、地域の開放・融合の促進、産業チェーン・サプライチェーンの安全・円滑化、安定、安全、自由な貿易投資環境の構築等を行い、経済のグローバル化促進の新たな原動力を注入しなければならないと強調した。(9/9 人民日報 p1)

□7日、「BRICS 新産業革命パートナーシップフォーラム」が福建省アモイ市で開幕した。在中国大使館や国際機関、著名企業、業界団体の代表300余人りが出席し、産業のデジタルトランスフォーメーション、産業チェーン・サプライチェーン協力、工業の持続可能な発展などについて研究・討論を行った。2020年12月、アモイにて政策連携、人材育成、プロジェクト開発の3大重点分野での協力を現実的に推進するものとして「BRICS 新産業革命パートナーシップイノベーション基地」建設が正式に始動。この日のフォーラムでは、能力開発、産業協力、フェンドなど29件、総額181億人民元のプロジェクトが調印された。(9/8 中国新聞網)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。